

政策シート 政策名 11 動物愛護・いのちの教育の推進
予算費目名 01 動物愛護教育センター費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

人と動物が暮らしやすい街づくりを目指し、家庭動物の飼育指導や新たな飼い主への譲渡などの事業を行う。当年度は、多頭飼育や猫の適正飼養の問題に対処するため、「動物の愛護及び管理に関する条例」の制定を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育	⑥水・衛生	⑦エネルギー	⑮陸上資源					
-----	-----	-------	--------	-------	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算					44,659	
決算						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)					58,800	
年間経費(予算又は決算+A+B)					103,459	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
犬の返還譲渡率	%	目標	97	97	98	98	98	98
		実績	98.9	98.2	100	99.3		
猫の生存率	%	目標	60	62	63	65	67	70
		実績	61.5	77.5	93.9	95.2		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

2019年度から2022年度までは、動物園の第2種事業所であったため、動物園の事業として実施した。2022年度は、以下の業務を実施した。
・市と動物ボランティアが協働して、所有者のいない犬猫の譲渡を行った。
・野良猫の減少を目指し、不妊手術等の共生推進事業を実施した。
・家庭動物の飼養管理における市民からの苦情・相談に対応した。
・犬猫を題材にしたいのちの教育事業を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
犬猫の譲渡推進の結果殺処分数が減少し、いのちの教育講座についても件数及び受講者が増加する等、計画通りに政策が進捗している。 しかし、犬猫に関する市民からの相談件数は依然として多く、特に多頭飼育や猫の適正飼養については根拠となる条例がないことから対応が困難となっている。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	(新規)動物愛護推進事業	-	○		72,490	43,090	3.0			3.0	
2	(新規)いのちの教育事業	-	○		10,046	246	1.0			1.0	
3	(新規)動物愛護教育センター 運営経費	-	-		20,923	1,323	2.0			2.0	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					103,459	44,659	6.0			6.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 (新規)動物愛護推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「動物を愛するまち浜松」を将来像とし、次の理念のもと事業を行う。

- ① 動物や動物の命を大切にすることを普及啓発する。
- ② 動物との正しい接し方などを指導し、愛情や優しさをもった豊かな心を育成する。
- ③ 飼主のいない犬猫を少なくし、動物を愛するまちづくりを進める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2014	—	一般会計	自治事務(法令義務)	動物の愛護及び管理に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑥水・衛生	⑯陸上資源							
事業とゴールの 関連性	家庭動物の適正な飼養により、健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 野良猫の減少により、環境衛生を確保するとともに、陸域生態系の保護や生物多様性の 損失阻止に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					43,090	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他					33	
	一般財源					43,057	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					29,400	
人工	正規					3.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					3.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)						72,490	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
犬の返還譲渡率(%)		目標	97	97	98	98	98	98
		実績	98.9	98.2	100	99.3		
猫の生存率(%)		目標	60	62	63	65	67	70
		実績	61.5	77.5	93.9	95.2		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・市獣医師会、動物関係ボランティア、教育関係者等により設立した浜松市動物愛護推進協議会とともに、動物愛護事業の推進を図った。
- ・譲渡推進のために、ボランティアやドッグトレーナーと協働体制の構築(譲渡活動推進事業委託、動物愛護推進協議会業務委託)をした。
- ・その他運営関係の委託(犬猫運搬業務、犬猫相談業務、動物の措置、負傷動物保護)を実施した。
- ・野良猫対策として野良猫との共生推進事業を実施した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

動物ボランティア譲渡活動推進事業及びセンターでの譲渡推進の結果、殺処分数が減少した。
課題としては、殺処分ゼロを達成するため、野良猫対策を推進することにより、所有者不明子猫の引取り数を減少させていく必要がある。
また、動物ボランティアによる譲渡を促進するための方策が必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルスの感染状況に注意していく。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
野良猫との共生推進事業における実施者への支払い方法を、事務負担の軽減のため報償費に変更した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
犬猫の譲渡を促進するため、市の主催にする等、動物ボランティア譲渡活動推進事業を拡充するための方法を検討する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

多頭飼育や猫の適正飼養の問題に対処するため、「動物の愛護及び管理に関する条例」の制定を進める。
犬猫の譲渡を促進するため、動物ボランティア譲渡活動推進事業を拡充する。
野良猫との共生推進事業を推進していく。
収容動物の飼養管理及び動物搬送業務委託と負傷動物等保護収容措置業務委託を実施する。

事業シート (事業名) 02 (新規)いのちの教育事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

○動物たちの「生命」を通して「いのちを大切にできる心」を育てる。
 ○動物たちの「生き方」を通して「生きる力」を育てる。
 ○動物たちの「役割」を通して「自然を大切にできる心」を育てる。
 「いのちを大切にできる心豊かな子どもと優しい市民の暮らす街」をスローガンに掲げ、家庭動物を題材としてのいのちの教育を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2014	—	一般会計	自治事務(法令義務)	動物の愛護及び管理に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	家庭動物等に関する教育プログラムの実施により、ペットに対する関心を高め理解を深める。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					246	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					246	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						9,800	
人工	正規					1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)						10,046	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
教育活動実施回数(回/人)		目標	140/6,000	140/6,000	145/6,200	150/6,300	20/400	20/400
		実績	106/5,040	27/1,507	103/4826	123/5344		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野
03

基本政策
03

政策
11

予算費目
01

所属コード
002167000

事業
02

(担当課)
動物園動物愛護教育センター

(責任者)
鈴木 秀幸

(基準日)
2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

動物園と協力して、子供達の動物愛護精神を育むために、動物園動物や犬猫を題材にした講座を開催した。また、教育関係者等と協力していのちの教育事業プログラムの拡充を図った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

いのちの教育を動物園と協力して実施し、件数及び受講者が増加した。

今後は、教育委員会及び各学校への周知を行うことを検討し、参加者の増加を目指していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルスの感染状況に注意していく。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

しつけ方講習会1回の参加人数を制限し、新型コロナ感染症対策に留意し実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後さらに拡充していくために、今までは当センターで実施していたいのちの教育講座を、依頼先に出向いで実施する方法も増やしていく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

「いのちの教育事業」で作成したDVD等を使い、動物園と協力して子供達に動物愛護を育むために、動物園動物や犬猫を題材にした講座を開催する。

また、参加者の増加を図るため、周知方法を検討していく。

事業シート (事業名) 03 (新規)動物愛護教育センター運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

家庭動物の飼育指導や新たな飼い主への譲渡などの事業を行なう動物愛護教育センターの、安全・適正であり効率的な施設管理運営を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1983	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー									
事業とゴールの 関連性	安全で適正な施設管理運営を行うことで、エネルギー資源への負荷を減らす。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					1,323	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					1,323	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						19,600	
人工	正規					2.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					2.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)						20,923	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

センターの維持管理に係る委託業務(エレベーター、清掃、脱臭装置、消防点検、空調、自動扉等)を実施した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

施設設備の老朽化に対応するため、修繕計画を立て、順次改修し施設設備の健全化を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

安全で適正な施設管理運営を行っていく。
非常灯のLED化とバッテリー交換を実施する。